

『国際政治』225号 特集企画

特集タイトル：変革期の中東地域秩序（仮）

編集責任者：

本特集号の目的は、紛争や体制転換に揺れる近年の中東各国の政治現象を、地域秩序の変換期という観点から分析し、その展望を得ることにある。2011年の「アラブの春」は、2000年以降にこの地域が経験した最大の政治変動とみなされてきたが、その後もシリア紛争と難民危機、アブラハム合意、イエメン紛争、アサド体制の崩壊、ガザ戦争とそれに伴うイスラエルによるヒズブッラーへの壊滅的攻撃やイランとの軍事衝突と、大規模な政治変動が継続してこの地域を揺るがせている。

2014年に『国際政治』で中東特集号（「中東の政治変動」）が編纂された際には、主に「アラブの春」に関連した論考が寄せられた。それからおよそ10年が経過した今日でも、上記の通り中東地域は目まぐるしい変動を経験していることを考えると、あらためてこの10年、あるいはアラブの春から15年を経た中東地域の政治変動を分析し、これから先の10年、15年を見通す展望を得ることは大きな意義があると思われる。

こうした激動の時代を乗り切るため、中東各国の政治アクターは、新たな手法を導入して内政の基盤固めを進めつつ、域内・域外勢力との関係（再）構築を通じて自らの政治体制の延命に有利な政治環境の構築に余念がない。軍事介入を政権支持に繋げようとするかのように見えるイスラエル、エジプトで見られる資源配分を通じた支持勢力の維持や反体制勢力の押さえ込み、難民保護や選挙制度改革を体制支持に繋げようとするヨルダン、若年世代を惹きつける政治改革を断行して国内政治エリートの世代交代を進めるサウジアラビア、大きな体制批判となるように見えた女性のヒジャーブ着用問題を軟着陸させたイランなど、各国の思惑は異なれども、それらが大きなうねりとなって新たな中東の域内秩序を形成しつつある。

このような各国の国内事情に起因する諸問題に加え、この地域の政治現象には国境を超える諸要素が強く影響を与えることが知られている。時代とともに姿を変えるイスラーム主義思想・運動は次の政治変動を準備し、各国の政治変動の影響を受けて周辺諸国に離散する難民とその受け入れ態勢の構築は体制維持のための新たな枠組みに「活用」され、国際労働力移動は送り出し国では失業問題を、受け入れ国では低賃金労働を外部化することで雇用問題の政治問題化を防いでいる。さらには、脱石油が加速しつつある国際エネルギー環境は、産油国の多い中東地域の政治・経済環境に根本的な方針転換を要請しつつあり、こうした動きは新たな国内産業の創出に伴う国内新勢力の台頭を予想させる。

中東の地域秩序の分析に当たっては、各国の微細な変動を鋭く捉える地域研究の知見に基づく分析と、域内・国際的な視野に立った分析が求められる。こうした個別の分析から得られる多様な知見を総合的に理解してゆく中で、中東地域秩序を把握し、その将来を展望することが可能となるだろう。そのため、本特集では各国の内政を分析するものに加え、広く国

際関係を捉えるもの、さらには政治・経済・社会の幅広い分野で募集する。

投稿を希望される会員は、論文のテーマと要旨を 600-800 字程度にまとめ、自宅、もしくは勤務先の住所・電話・メールアドレスを明記して、2026 年 6 月 30 日までに、下記の編集責任者にメールでお送りください。テーマとの関連や本特集号の構成などを総合的に勘案し、執筆をお願いする方には 2026 年 7 月 31 日までにご連絡を差し上げます。原稿の締め切りは 2027 年 5 月 31 日、論文の長さは執筆要領に定める計算方法で 2 万字以内です。原稿は複数名の査読者による査読の対象となり、最終的な掲載の可否は査読後に決定します。本特集号の刊行予定は 2028 年 2 月です。執筆要領は、以下の学会ウェブサイトをご参照ください。

<https://jair.or.jp/wp-content/uploads/documents/shippitsuyoryo.pdf>

テーマに関するお問い合わせやお申し込みは、編集責任者へお願ひいたします。

《編集責任者連絡先》

〒270-2261 栃木県宇都宮市峰町 350

宇都宮大学国際学部

松尾昌樹

e-mail: matsuom★a.utsunomiya-u.ac.jp (★を@に置き換えてください)